

## 回 答 書

2023年6月16日  
日本貨物鉄道株式会社

2022年度は、「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、「総合物流企業グループ」への進化を目指し、貨物鉄道事業を基軸に輸送量の増に取り組み、不動産事業では自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、利益拡大等の諸施策を取り組んできました。

しかしながら、度重なる自然災害や、物価上昇に伴う消費低迷、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油高騰に起因するコスト増が経営成績に大きく影響を及ぼすことになりました。一方で経費圧縮や固定費削減を取り組むとともに、徹底した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら指定公共機関として物流サービスを継続して提供してきましたが、2023年3月期決算では、経常利益が単体で▲63億円と前年を大幅に下回る大変厳しい結果となりました。

2023年度に入り、5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の取扱いが5類に移行され、人流が活性化したものの、荷動きは低調に推移し厳しい状況が続いています。このような環境の中、安全の確立を前提に、鉄道事業部門の収支改善に取り組むと共に、カーボンニュートラル、物流の2024年問題といった社会課題の解決に貢献すべく「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」の中間とりまとめを受けて設定したKGI/KPIの達成に向けて邁進しなければなりません。

今年は「JR貨物グループ中期経営計画2023」の最終年度となります。当社はグループ全体でお客様のニーズに応え、ひとつでも多くの貨物を輸送することにより、貨物鉄道輸送が果たすべき役割と責任を全うし期待に応えていかなければなりません。グループ全体で協働しながら取り組みを進めることで、貨物鉄道輸送がその存在意義を示し役割を発揮するポテンシャルは十分にあります。一人一人が計画達成の当事者であることを認識し、全員の力を結集し取り組んで行きましょう。

2023年度夏季手当については、大変厳しい結果となった2022年度の業績を踏まえ、これまでの皆さんの努力に感謝し、今後の貨物鉄道輸送の更なる発展のため奮起することを期待し、下記のとおり回答します。

### 記

#### 1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.62箇月分とする。

#### 2. 支給日

2023年7月7日（金）とする。

#### 3. その他

- (1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。
- (2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上